

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年12月21日から2021年8月30日（当初、無期限）までです。	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）を上回る超過収益をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ノーロード 明治安田日本株式 アクティブ	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田日本株式 ポートフォリオ・ マザーファンド	TOPIX500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	ノーロード 明治安田日本株式 アクティブ	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	明治安田日本株式 ポートフォリオ・ マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年4月18日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

ノーロード明治安田 日本株式アクティブ

償還運用報告書（全体版）

〈繰上償還〉

第6期（信託終了日 2021年8月30日）

受益者のみなさまへ

平素は「ノーロード明治安田日本株式アクティブ」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、信託約款の規定に基づき、償還の手続きを行い、2021年8月30日に繰上償還いたしました。

ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
		税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第2期) 2018年 4月18日	11,334	0	16.7	1,749.67	18.9	97.3	369
(第3期) 2019年 4月18日	9,812	0	△13.4	1,614.97	△7.7	97.7	317
(第4期) 2020年 4月20日	9,928	0	1.2	1,432.41	△11.3	98.1	173
(第5期) 2021年 4月19日	14,498	0	46.0	1,956.56	36.6	98.2	183
(償還時)	(償還価額)						
(第6期) 2021年 8月30日	14,446.93	—	△0.4	1,950.14	△0.3	—	122

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

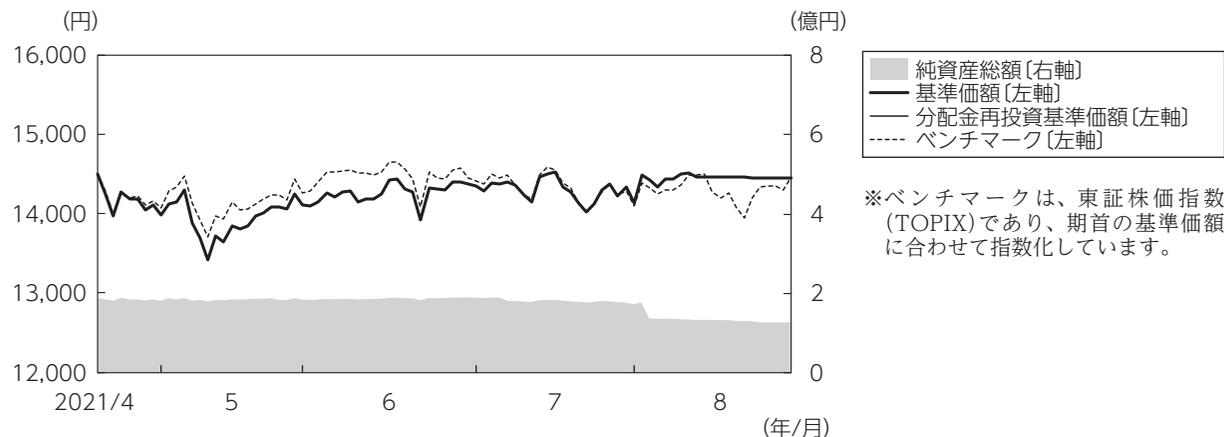
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%
(期首) 2021年 4月19日	14,498	—	1,956.56	—	98.2
4月末	13,972	△3.6	1,898.24	△3.0	99.1
5月末	14,096	△2.8	1,922.98	△1.7	98.8
6月末	14,343	△1.1	1,943.57	△0.7	98.6
7月末	14,132	△2.5	1,901.08	△2.8	99.3
(償還時) 2021年 8月30日	(償還価額)				
	14,446.93	△0.4	1,950.14	△0.3	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

◎当期の運用経過

■基準価額等の推移



第6期首(2021年4月19日)：14,498円

償還時(2021年8月30日)：14,446円93銭(既払分配金－円)

騰落率：△0.4%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や良好な企業業績を材料に、国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・新型コロナウイルスの変異株の感染拡大による景気減速懸念から国内株式相場が下落したこと

■投資環境

当期の国内株式相場は下落しました。期首から5月中旬にかけて新型コロナウイルスの変異株の感染急拡大に伴う緊急事態宣言の再発出により景気回復が遅れるとの見方が広がり、下落しましたが、6月中旬にかけては、ワクチン接種の進展や良好な海外経済指標を背景に反発しました。その後は、良好な業績を発表する企業が相次ぐ等の強気材料があった一方で、感染力が極めて強い変異株の感染拡大などの弱気材料もあり、もみ合いの展開となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

ノーロード明治安田日本株式アクティブ

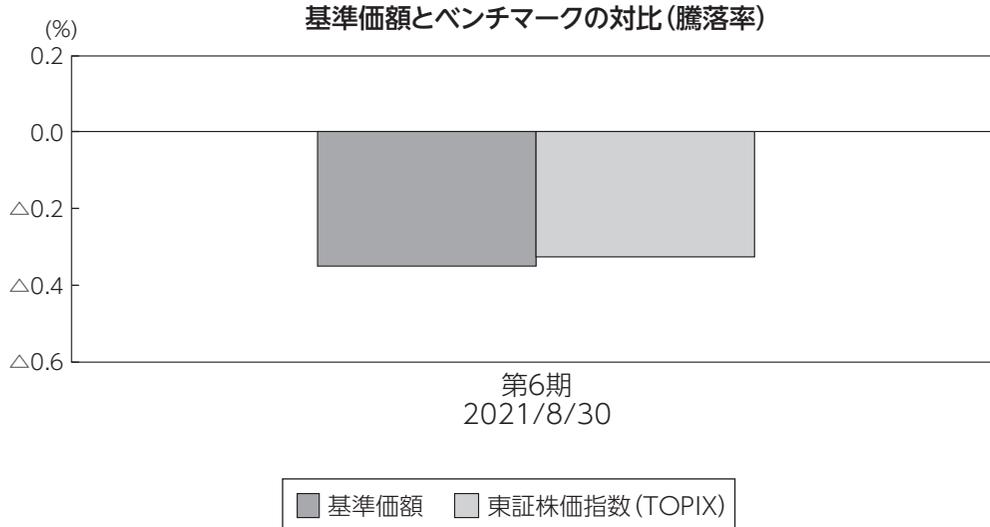
期首の運用方針に基づき、期を通じて明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドの投資比率を概ね99%程度と高位を保ちましたが、償還のため、8月13日にマザーファンドを全売却しました。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当期中に新規に買い付けた銘柄としては、SGホールディングス、ユニ・チャーム、小糸製作所が挙げられます。一方、すべて売却した銘柄としては、オムロン、山九、第一三共が挙げられます。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は△0.4%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は△0.3%となり、騰落率の差異は△0.1%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ 銘柄選択において、情報・通信業(野村総合研究所)、輸送用機器(シマノ)、機械(ダイキン工業)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種の他の銘柄の騰落率を上回ったこと
- ・ 業種配分において、精密機器の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと

(マイナス要因)

- ・ 銘柄選択において、電気機器(アドバンテスト)、その他製品(任天堂)などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種の他の銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・ 業種配分において、海運業を非保有としていたこと
- ・ 信託報酬等のファンドに係る費用を計上したこと

◎設定以来の運用経過 (2016年12月21日～2021年8月30日)

基準価額と収益分配金



※ベンチマークは東証株価指数 (TOPIX) であり、設定時の基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額は設定時10,000円で始まり償還日14,446.93円で終わりました。騰落率は+44.5%でした。設定以来お支払した分配金はありませんでした。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・設定時から2018年1月にかけてマイナス金利をはじめとする金融緩和が相場を下支えする中、衆議院議員選挙における与党の勝利を背景とした「アベノミクス」への期待などで国内株式相場が上昇したこと
- ・2020年3月後半から償還時にかけて新型コロナウイルスの感染拡大を受けた国際協調的な金融緩和に加えて、米国大統領選挙で民主党候補者が勝利し、財政支出を伴う景気刺激策への期待などから国内株式相場が大きく上昇したこと

(下落要因)

- ・2018年2月から12月にかけて米中貿易摩擦の激化や英国のEU（欧州連合）離脱問題などの海外要因から国内株式相場が下落したこと
- ・2020年2月から3月前半にかけて新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化懸念から国内株式相場が大きく下落したこと

運用概況**ノーロード明治安田日本株式アクティブ**

運用方針に基づき、設定以来、明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドの投資比率を高位に保ちました。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用方針に基づき、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

設定以来の基準価額の騰落率（分配金込み）は+44.5%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+25.6%となり、騰落率の差異は+18.9%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・銘柄選択において、サービス業（エムスリー）、輸送用機器（トヨタ自動車）などで組み入れていた銘柄の騰落率が保有期間において同業種の他の銘柄の騰落率を上回ったこと
- ・業種配分において、電気機器の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと

(マイナス要因)

- ・銘柄選択において、食料品（日本たばこ産業）、その他金融業（アイフル）などで組み入れていた銘柄の騰落率が保有期間において同業種の他の銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・業種配分において、ベンチマークに対して下落率が大きかったその他金融業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと
- ・信託報酬等のファンドに係る費用を計上したこと

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年4月20日～2021年8月30日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	16 円	0.110 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は14,135円です。
(投信会社)	(7)	(0.050)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(7)	(0.050)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.010)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	4	0.026	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.026)	
(c)その他費用	1	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	21	0.141	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

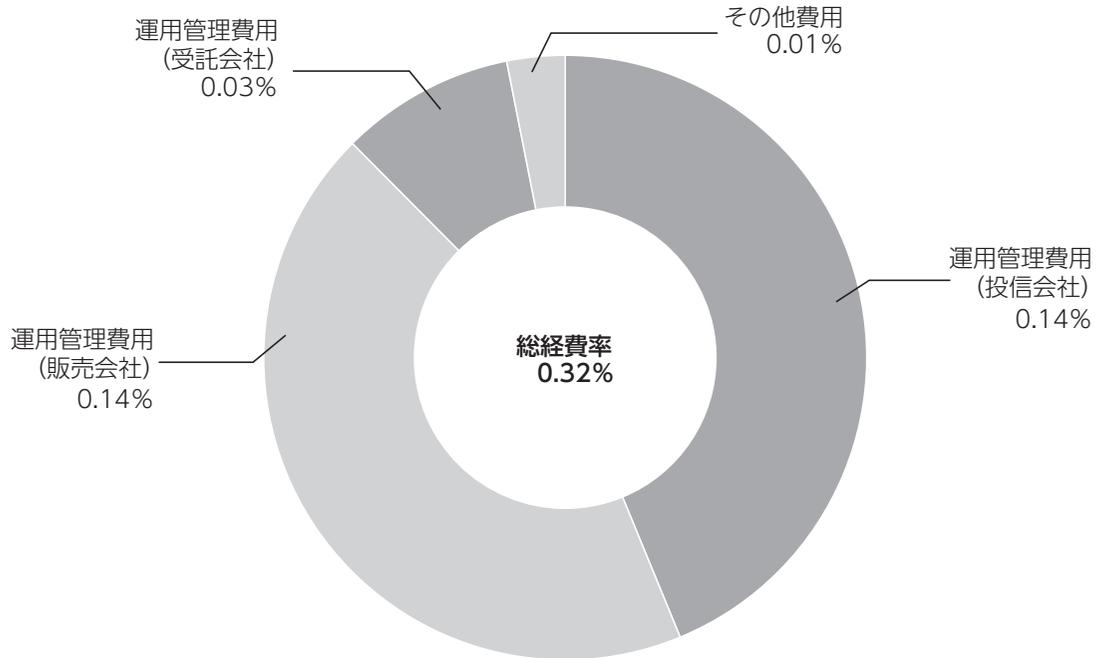
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は 0.32% です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況(2021年4月20日～2021年8月30日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	13,708	23,680	116,849	206,299

(注)単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,316,820千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,447,355千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.20

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2021年4月20日～2021年8月30日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

2021年8月30日現在、有価証券等の組み入れはございません。

○親投資信託残高

種 類	期 首	償 還 時	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	103,140	—	—

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2021年8月30日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	123,038	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	123,038	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

2021年8月30日現在

項 目	償 還 時
(A)資 産	123,038,173円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	123,038,173
(B)負 債	195,155
未 払 信 託 報 酬	186,448
そ の 他 未 払 費 用	8,707
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	122,843,018
元 本	85,030,526
償 還 差 益 金	37,812,492
(D)受 益 権 総 口 数	85,030,526口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	14,446円93銭

◎損益の状況

自 2021年4月20日
至 2021年8月30日

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	331,852円
売 買 益	883,893
売 買 損	△ 552,041
(B)信 託 報 酬 等	△ 195,477
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	136,375
(D)前 期 繰 越 損 益 金	26,115,985
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	11,560,132
(配 当 等 相 当 額)	(12,022,804)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 462,672)
償 還 差 益 金 (C + D + E)	37,812,492

(注1)当ファンドの期首元本額は126,653,633円、期中追加設定元本額は21,423,127円、期中一部解約元本額は63,046,234円です。

(注2)1口当たり純資産額は1,444,693円です。

(注3)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年12月21日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年 8月30日		資産総額	123,038,173円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	195,155円
				純資産総額	122,843,018円
受益権口数	300,000,000口	85,030,526口	△214,969,474口	受益権口数	85,030,526口
元本額	300,000,000円	85,030,526円	△214,969,474円	1万口当たり償還金	14,446.93円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	314,304,000	305,161,263	9,709	0	0.0000
第2期	326,170,144	369,669,335	11,334	0	0.0000
第3期	323,517,087	317,426,765	9,812	0	0.0000
第4期	175,012,939	173,752,799	9,928	0	0.0000
第5期	126,653,633	183,628,637	14,498	0	0.0000

◎償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	14,446円93銭
----------------	------------

※償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第21期

(決算日 2021年4月19日)

「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2021年4月19日に第21期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東証株価指数（TOPIX）を上回る超過収益を目指して運用を行います。
主要運用対象	TOPIX500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
(第17期) 2017年 4月18日	11,702	16.8	1,471.53	11.5	98.6	5,122
(第18期) 2018年 4月18日	13,704	17.1	1,749.67	18.9	97.7	5,867
(第19期) 2019年 4月18日	11,886	△13.3	1,614.97	△7.7	98.0	5,577
(第20期) 2020年 4月20日	12,077	1.6	1,432.41	△11.3	98.5	5,280
(第21期) 2021年 4月19日	17,726	46.8	1,956.56	36.6	98.6	6,605

(注)東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2020年 4月20日	12,077	—	1,432.41	—	98.5
4月末	12,243	1.4	1,464.03	2.2	98.4
5月末	13,249	9.7	1,563.67	9.2	98.0
6月末	13,784	14.1	1,558.77	8.8	98.2
7月末	13,617	12.8	1,496.06	4.4	98.4
8月末	14,197	17.6	1,618.18	13.0	98.8
9月末	14,560	20.6	1,625.49	13.5	98.4
10月末	14,345	18.8	1,579.33	10.3	98.5
11月末	16,292	34.9	1,754.92	22.5	98.5
12月末	16,710	38.4	1,804.68	26.0	98.9
2021年 1月末	16,518	36.8	1,808.78	26.3	98.7
2月末	16,624	37.7	1,864.49	30.2	95.3
3月末	17,490	44.8	1,954.00	36.4	98.4
(期末)2021年 4月19日	17,726	46.8	1,956.56	36.6	98.6

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2020年4月21日～2021年4月19日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）であり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首12,077円で始まり期末17,726円で終わりました。騰落率は+46.8%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対応した、各国中央銀行による国際協調的な金融緩和が相場の下支えとなる中、国内株式相場が上昇基調で推移したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+46.8%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+36.6%となり、騰落率の差異は+10.2%となりました。この差異に関する要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・銘柄選択において、エムスリー（サービス業）、東京エレクトロン（電気機器）、MonotaRO（小売業）、三井住友フィナンシャルグループ（銀行業）などの銘柄が同業種の他の銘柄の騰落率を上回ったこと
- ・業種配分において、サービス業をベンチマークに対してオーバーウェイトしたこと

(マイナス要因)

- ・銘柄選択において、花王（化学）、日本電信電話（情報・通信業）などの銘柄が同業種の他の銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・業種配分において、精密機器をベンチマークに対してオーバーウェイトしたこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当期中に新規に買い付けた銘柄としては、シスメックス、T&Dホールディングス、大和ハウス工業、野村総合研究所が挙げられます。一方、すべて売却した銘柄としては、大成建設、九州旅客鉄道、オリエンタルランドが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	エムスリー	4.7
2	トヨタ自動車	4.7
3	日本M&Aセンター	3.3
4	東京エレクトロン	2.9
5	キーエンス	2.9

※組入比率は純資産総額に対する比率

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	アドバンテスト	4.2
2	トヨタ自動車	4.2
3	東京エレクトロン	3.6
4	日本M&Aセンター	3.1
5	ソニーグループ	2.9

※組入比率は純資産総額に対する比率

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	18.1
2	情報・通信業	12.9
3	サービス業	10.8
4	輸送用機器	7.4
5	精密機器	6.6

※組入比率は純資産総額に対する比率

期末

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	22.9
2	情報・通信業	10.7
3	サービス業	7.8
4	輸送用機器	7.7
5	機械	6.9

※組入比率は純資産総額に対する比率

3 今後の運用方針

引き続き、バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、TOPIXを上回る運用成果を目指します。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2020年4月21日～2021年4月19日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	4 円	0.025 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は14,969円です。
(株式)	(4)	(0.025)	
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	4	0.026	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2020年4月21日～2021年4月19日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		417 (73)	1,105,508 (-)	458	2,026,451

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,131,959千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,984,373千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2020年4月21日～2021年4月19日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (2.1%)			
大成建設	22.6	—	—
大和ハウス工業	—	22.6	75,574
協和エクシオ	19.1	19.8	58,469
食料品 (1.2%)			
明治ホールディングス	10	11.5	78,775
化学 (6.7%)			
日産化学	18.6	23.7	144,096
信越化学工業	9.1	9.6	186,000
花王	15.6	15.3	109,471
医薬品 (5.5%)			
協和キリン	27	27.9	93,604
アステラス製薬	45.9	48.9	80,905
中外製薬	7.2	16.9	72,467
第一三共	3.9	14.2	42,358
ペプチドリーム	16.6	14.2	69,154
金属製品 (1.6%)			
三和ホールディングス	66.3	72.9	104,538
機械 (7.0%)			
S M C	2.4	2.3	151,639
クボタ	50.1	43	112,015
ダイキン工業	5	5.5	126,472

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ホシザキ	7.5	6.3	63,882
電気機器 (23.2%)			
オムロン	12.4	10.6	94,446
日本電気	27.4	19.5	126,360
ソニーグループ	15.4	16	191,840
アドバンテスト	30.1	25.8	274,512
キーエンス	4.1	3	154,920
シスメックス	—	11.4	127,908
浜松ホトニクス	20.2	19.2	126,528
村田製作所	18.9	20	181,780
東京エレクトロン	6.6	4.7	235,235
輸送用機器 (7.8%)			
トヨタ自動車	37.7	32.2	274,408
ヤマハ発動機	28.4	38.5	109,609
シマノ	6.5	4.7	126,171
精密機器 (6.0%)			
島津製作所	18.2	15.5	63,937
オリンパス	62.8	54	125,469
H O Y A	11.6	9.8	134,407
朝日インテック	27	23.5	69,724
その他製品 (2.3%)			
任天堂	3.2	2.3	147,430

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸 運 業 (1.4%)			
山 九	15.5	18.4	89,884
九州旅客鉄道	20.7	—	—
情報・通信業 (10.8%)			
T I S	25.5	28.7	77,777
野村総合研究所	—	17.9	60,144
ジャストシステム	11.6	6.7	43,349
伊藤忠テクノソリューションズ	27	15.8	59,724
大塚商会	19.1	11.8	63,602
日本ユニシス	34.7	26.5	93,810
日本電信電話	60.3	44.7	126,076
K D D I	17.2	17.8	60,965
ソフトバンクグループ	12.3	11.9	119,059
卸 売 業 (3.9%)			
伊藤忠商事	56.2	48.2	167,832
ミスミグループ本社	30.7	26.3	83,502
小 売 業 (4.1%)			
M o n o t a R O	38	39.7	115,130
ニトリホールディングス	8.8	7.3	149,394
銀 行 業 (4.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	225.7	270	159,273
三井住友フィナンシャルグループ	31.4	39.1	151,551
保 険 業 (2.2%)			
東京海上ホールディングス	17.9	11.2	60,491
T & Dホールディングス	—	59.5	80,146

銘 柄	期 首	当 期	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不 動 産 業 (1.5%)				
三井不動産	28.9	39.7	97,979	
サ ー ビ ス 業 (7.9%)				
日本M&Aセンター	47.8	66.1	206,893	
エムスリー	62.6	21.1	176,417	
オリエンタルランド	2.7	—	—	
リクルートホールディングス	36.2	26.7	134,434	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,488	1,520	6,511,545
	銘 柄 数 < 比 率 >	54	55	< 98.6% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2021年4月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	6,511,545	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	96,126	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	6,607,671	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年4月19日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	6,607,671,155円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51,650,257
株 式(評価額)	6,511,545,900
未 収 配 当 金	44,474,998
(B)負 債	2,563,586
未 払 解 約 金	2,560,000
そ の 他 未 払 費 用	3,586
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	6,605,107,569
元 本	3,726,138,472
次 期 繰 越 損 益 金	2,878,969,097
(D)受 益 権 総 口 数	3,726,138,472口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	17,726円

◎損益の状況

自 2020年4月21日
至 2021年4月19日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	103,644,741円
受 取 配 当 金	103,643,929
受 取 利 息	41
そ の 他 収 益 金	771
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,231,871,002
売 買 益	2,295,896,735
売 買 損	△ 64,025,733
(C)信 託 報 酬 等	△ 77,151
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,335,438,592
(E)前 期 繰 越 損 益 金	908,122,289
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	290,684,731
(G)解 約 差 損 益 金	△ 655,276,515
(H)計 (D + E + F + G)	2,878,969,097
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,878,969,097

(注1)当親ファンドの期首元本額は4,371,971,695円、期中追加設定元本額は568,823,269円、期中一部解約元本額は1,214,656,492円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC日本株式リサーチオープン1,258,935,937円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)713,555,108円、明治安田DCグローバルバランスオープン661,493,040円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)639,128,338円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)240,302,760円、ノーロード明治安田日本株式アクティブ103,140,763円、明治安田VA日本株式オープン(適格機関投資家私募)39,877,821円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)32,463,057円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)20,578,570円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)7,495,441円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)5,162,498円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)4,005,139円です。

(注3)1口当たり純資産額は1.7726円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。